



各 位

2019年6月12日

会社名 日立化成株式会社
 代表者名 執行役社長兼CEO 丸山 寿
 (コード番号 4217 東証第一部)
 問合せ先 ブランド・コミュニケーション部長
 岡村 昌彦
 (電話：03-5533-7150)

支配株主等に関する事項について

(1) 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(2019年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合 算 対象分	計	
(株)日立製作所	親会社	51.3	0.1	51.4	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部

(2) 親会社の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係 (2019年3月31日現在)

① 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及びそのグループ企業と協力関係を維持、発展させつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業は、当社の総株主の議決権の51.4%を所有しております。当社役員の(株)日立製作所及びそのグループ企業の役員の兼務状況は、下表のとおりです。また、(株)日立製作所及びそのグループ企業の従業員20名が当社に出向しております。当社は、(株)日立製作所に対し継続的に当社製品を販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受け、また、同社に対して研究開発の一部の委託等を行っております。さらに、同社のグループ企業と当社との間には、製品の売買等の取引関係があります。

② 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、(株)日立製作所及びそのグループ企業との協力関係を維持、発展させ、日立グループのブランド力等の経営資源を有効に活用するとともに、(株)日立製作所による合理的なガバナンス機能を十分発揮させつつ、上場企業として、全てのステークホルダーとコミュニケーションを深め、当社の強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践しております。当社の取締役10名のうち、(株)日立製作所のアドバイザーを兼務する者が1名おり、この取締役が取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼしうる状況にあります。(株)日立製作所及びそのグループ企業からの出向者については、当社経営の独立性に影響を及ぼす立場にはありません。また、当社の事業活動は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはありません。

③ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。当社の取締役会の構成は、(株)日立製作所及びその企業グループから独立した社外取締役が5名、(株)日立製作所のアドバイザーを兼務する取締役が1名、これら以外の取締役が4名の計10名であることから、(株)日立製作所及びそのグループ企業の役員との兼務取締役は半数に満たず、当社は、独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。また、当社が(株)日立製作所及びそのグループ企業から受け入れている出向者は、主として人事交流を目的としたものと位置付けております。さらに、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定されております。

④ 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業との兼務取締役の就任状況や、これら企業からの出向者の受入れ状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、当社の事業活動も、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

(役員・の兼務状況)

(2019年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	田中 幸二	親会社 (株)日立製作所 アドバイザー 親会社の子会社 日立建機(株)取締役 親会社の持分法適用会社 日立物流(株)取締役会長 社外取締役	電力事業、ライフサイエンス事業等の幅広い分野の経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、就任いただきました。

(3) 親会社との取引に関する事項

(2019年3月31日現在)

属性	会社の名称	議決権の被所有割合(%)	関係内容				取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
			役員兼任等兼任	転籍出向	資金援助	営業上の取引					設備の賃貸借
親会社	(株)日立製作所	(0.1) 51.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先、情報システムサービスの提供元、研究開発の委託先	あり	資金の貸付	14,700	短期貸付金	14,700

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 資金の貸付の取引金額については、2018年3月31日時点との差引き金額を表示しております。

(4) 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、(株)日立製作所と(株)日立製作所以外の少数株主の利益が実質的に相反するおそれのある(株)日立製作所との取引その他の施策を実施する場合、少なくとも2名以上の(株)日立製作所から独立した社外取締役を構成員に含む取締役会の決議を経るとともに、(株)日立製作所との取引状況を取締役会に報告することとしておりますが、2018年度において該当する事項はありませんでした。

以 上